

平成22年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年4月14日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

上場取引所 東

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 財務経理部長 兼情報システム部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	2,389	△4.2	19	—	21	—	4	—
21年5月期第3四半期	2,492	—	△113	—	△107	—	△79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	183.14	—
21年5月期第3四半期	△3,151.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	2,038	1,592	78.1	64,871.01
21年5月期	2,090	1,612	77.1	65,688.06

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 1,592百万円 21年5月期 1,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年5月期	—	0.00	—		
22年5月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,769	10.6	150	—	152	—	78	—	3,194.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	25,875株	21年5月期	25,875株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	1,331株	21年5月期	1,331株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第3四半期	24,544株	21年5月期第3四半期	25,205株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ【業績予想に関する定性的情報】をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、エコ減税等の経済対策により景気回復の兆しは見られるものの、企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、国内景気は全般的に厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化が情報機器の入替えを鈍化させ、中古情報機器業界全体の仕入環境は厳しい状況下にありました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制を前面に打ち出し、仕入部門の営業力を強化しました。更にWindows7の発売に伴う中古情報機器の入替えを見込み、作業面積の拡大、更なる作業効率の向上と情報セキュリティレベルの強化を目的として、東京テクニカルセンターを移設しました。

また、マイクロソフト社が提供するMARプログラム(再生事業者向け正規ライセンスWindowsXP供給プログラム)に参加し、ネット通販及び新設の秋葉原2号店を含む全国主要都市の直営店舗8箇所にて、誰にでもご利用頂けるOSインストールモデルの販売を推進いたしました。同時に、国内販売を主とする中古情報機器取扱業者の開拓、教育機関及び一般法人等への直接営業を強化し、利益の改善とコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,389,126千円(前年同期比4.2%減)、営業利益19,504千円(前年同期は営業損失113,911千円)、経常利益21,280千円(前年同期は経常損失107,415千円)、四半期純利益4,495千円(前年同期は四半期純損失79,433千円)となりました。

(1) 売上高

販売事業、引取回収事業及びレンタル事業は、前第3四半期累計期間に比べ、それぞれが減収となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、MARプログラムによる「RebornPC(リボーンPC)」商品の発売が本格的に開始しましたが、北関東支店、富山支店及び高松支店を統廃合し、秋葉原2号店を新設したものの、中古情報機器等の入荷台数が前年同期比5.8%減少した結果、商品売上高は前年同期比68,982千円(3.9%)減少し、1,687,099千円となりました。

引取回収事業につきましては、引取回収依頼件数が前年同期比8.3%減少したことにより、引取手数料収入は前年同期比27,663千円(8.1%)減少し、313,402千円となりました。

レンタル事業につきましては、建設業界の不振の影響を受けたことにより、レンタル料収入は前年同期比7,025千円(1.8%)減少し、388,623千円となりました。

(2) 営業利益

中古情報機器の入荷台数の減少により売上高は減収でしたが、仕入コストの抑制により、売上総利益率が前年同期比3.9ポイント改善の50.6%となりました。また、前事業年度における支店の統廃合並びに全社レベルでの経費削減効果により、営業利益は19,504千円(前年同期は営業損失113,911千円)となりました。

(3) 経常利益

営業外損益の主な内容は、営業外収益として従業員向け社宅による受取家賃3,459千円及び雑収入2,860千円を計上し、営業外費用として支払利息2,090千円及び為替差損2,626千円を計上した結果、経常利益は21,280千円(前年同期は経常損失107,415千円)となりました。

(4) 四半期純利益

特別損失として、東京テクニカルセンターの移設に係る減損損失4,228千円の計上により、税引前四半期純利益が17,082千円となり、税効果会計適用後の法人税等合計は12,587千円となりました。

この結果、四半期純利益は4,495千円(前年同期は四半期純損失79,433千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて100,743千円(7.8%)減少し、1,186,073千円となりました。

これは、商品が98,437千円増加し、現金及び預金163,733千円、受取手形及び売掛金47,328千円がそれぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて48,540千円(6.0%)増加し、852,673千円となりました。

これは、東京テクニカルセンターの移設並びに秋葉原2号店の新設により、有形固定資産その他(純額)14,163千円、差入保証金45,208千円が増加したことによります。

以上の結果、資産合計は前事業年度末に比べて52,202千円(2.5%)減少の2,038,747千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12,625千円(3.5%)減少し、346,192千円となりました。

これは、流動負債その他が29,732千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19,523千円(16.3%)減少し、100,360千円となりました。

これは、東京テクニカルセンターの設備を割賦並びにリース契約を締結したことにより、長期未払金14,460千円、固定負債その他16,014千円がそれぞれ増加し、長期借入金の返済により49,998千円が減少したことによります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて32,149千円(6.7%)減少の446,553千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて20,053千円(1.2%)減少し、1,592,194千円となりました。

これは、四半期純利益を4,495千円計上した一方で、剰余金配当24,544千円を実施したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて163,733千円(18.1%)減少し、741,464千円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ189,318千円(1,169.2%)増加し、173,127千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益17,082千円に加え、減価償却費219,100千円、売上債権の減少額47,328千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額99,224千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ55,736千円(27.1%)増加し、261,107千円となりました。

これは、レンタル資産、東京テクニカルセンターの移設並びに秋葉原2号店の新設により、有形固定資産の取得による支出214,786千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ2,707千円(3.6%)増加し、77,464千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出49,998千円、配当金の支払額24,254千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、事業年度替りでIT投資への動きも出てきており、具体的案件が増加傾向にあります。

また、レンタル事業においても一般法人向けが好調に推移し、当第3四半期累計期間に比べ売上高が増加すると予想しておりますので、平成21年7月15日に発表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,464	905,197
受取手形及び売掛金	169,473	216,802
商品	193,461	95,024
その他	91,389	77,318
貸倒引当金	△9,715	△7,524
流動資産合計	1,186,073	1,286,817
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	846,131	767,886
減価償却累計額	△462,979	△376,225
レンタル資産(純額)	383,152	391,660
その他	551,881	504,074
減価償却累計額	△353,550	△319,908
その他(純額)	198,330	184,166
有形固定資産合計	581,482	575,827
無形固定資産	15,537	21,710
投資その他の資産		
差入保証金	238,813	193,605
その他	19,588	23,450
貸倒引当金	△2,748	△10,459
投資その他の資産合計	255,653	206,595
固定資産合計	852,673	804,132
資産合計	2,038,747	2,090,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,481	143,588
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払法人税等	5,690	5,991
賞与引当金	8,900	—
商品保証引当金	1,922	1,307
その他	111,533	141,266
流動負債合計	346,192	358,818
固定負債		
長期借入金	66,672	116,670
長期未払金	17,673	3,213
その他	16,014	—
固定負債合計	100,360	119,883
負債合計	446,553	478,702

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	696,163	716,212
自己株式	△62,497	△62,497
株主資本合計	1,592,198	1,612,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	—
評価・換算差額等合計	△4	—
純資産合計	1,592,194	1,612,247
負債純資産合計	2,038,747	2,090,949

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,492,797	2,389,126
売上原価	1,328,725	1,179,815
売上総利益	1,164,072	1,209,311
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	417,155	394,681
賞与引当金繰入額	13,079	6,552
その他	847,749	788,572
販売費及び一般管理費合計	1,277,984	1,189,807
営業利益又は営業損失(△)	△113,911	19,504
営業外収益		
受取利息	918	194
受取配当金	12	4
受取家賃	3,536	3,459
雑収入	3,253	2,860
営業外収益合計	7,720	6,517
営業外費用		
支払利息	—	2,090
為替差損	1,223	2,626
雑損失	—	24
営業外費用合計	1,223	4,741
経常利益又は経常損失(△)	△107,415	21,280
特別利益		
固定資産売却益	249	30
損害賠償金	918	—
特別利益合計	1,167	30
特別損失		
固定資産除却損	1,628	—
投資有価証券評価損	464	—
減損損失	4,837	4,228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,361	—
店舗閉鎖損失	8,200	—
特別損失合計	16,492	4,228
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△122,739	17,082
法人税、住民税及び事業税	3,845	3,249
法人税等調整額	△47,152	9,338
法人税等合計	△43,306	12,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,433	4,495

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	725,946	756,317
売上原価	408,851	406,831
売上総利益	317,094	349,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	122,132	124,611
賞与引当金繰入額	13,079	6,552
その他	276,402	266,061
販売費及び一般管理費合計	411,614	397,224
営業損失(△)	△94,520	△47,738
営業外収益		
受取利息	120	45
受取家賃	1,274	1,100
為替差益	—	527
雑収入	880	1,101
営業外収益合計	2,275	2,775
営業外費用		
支払利息	—	582
為替差損	1,223	—
雑損失	—	6
営業外費用合計	1,223	589
経常損失(△)	△93,467	△45,551
特別利益		
固定資産売却益	249	—
投資有価証券評価損戻入益	4	—
特別利益合計	253	—
特別損失		
固定資産除却損	1,458	—
減損損失	3,106	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	540	—
店舗閉鎖損失	8,200	—
特別損失合計	13,305	—
税引前四半期純損失(△)	△106,519	△45,551
法人税、住民税及び事業税	1,281	△15,031
法人税等調整額	△44,060	△3,278
法人税等合計	△42,779	△18,310
四半期純損失(△)	△63,740	△27,241

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△122,739	17,082
減価償却費	197,855	219,100
減損損失	4,837	4,228
のれん償却額	776	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,414	△5,521
商品保証引当金の増減額(△は減少)	464	614
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,057	8,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	730	—
受取利息及び受取配当金	△930	△198
支払利息	—	2,090
投資有価証券評価損益(△は益)	464	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△249	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	47,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△99,224
仕入債務の増減額(△は減少)	—	7,892
その他	△81,221	△21,522
小計	24,458	180,772
利息及び配当金の受取額	833	124
利息の支払額	—	△1,891
法人税等の支払額	△41,483	△5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,191	173,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,777	△214,786
有形固定資産の売却による収入	12,526	376
無形固定資産の取得による支出	△328	△350
投資有価証券の取得による支出	△999,335	△299,935
投資有価証券の売却による収入	999,335	299,935
その他	△1,792	△46,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,370	△261,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△49,998
自己株式の取得による支出	△32,130	—
配当金の支払額	△42,627	△24,254
その他	—	△3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,757	△77,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	1,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,471	△163,733
現金及び現金同等物の期首残高	870,731	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,260	741,464

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。